

第2回 湯沢市総合振興計画審議会

日時：平成30年9月25日（火）午後6時

場所：湯沢市役所 本庁舎2階 会議室21・22

次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 案 件

（1）第2次湯沢市総合振興計画の進行状況について

4. その他

5. 閉 会

湯沢市総合振興計画審議会委員名簿

任期：H30.4.1～H32.3.31

No.	区分	所属・職名	役職名	氏名	備考
1	1号委員 公共的団体	湯沢商工会議所	女性会副会長	阿部 昭子	
2	1号委員 公共的団体	ゆざわ小町商工会	副会長	高嶋 伸夫	会長
3	1号委員 公共的団体	こまち農業協同組合	非常勤理事	佐々木 房子	
4	1号委員 公共的団体	湯沢市観光物産協会	専務理事	松田 一彦	会長代理
5	1号委員 公共的団体	湯沢青年会議所	創立50周年実行委員会副委員長	佐藤 愛子	
6	1号委員 公共的団体	湯沢市雄勝郡医師会	会長	佐藤 政弘	
7	1号委員 公共的団体	湯沢市社会福祉協議会	副会長	中山 孝子	
8	1号委員 公共的団体	湯沢市体育協会	会長指名理事	後藤 美喜子	
9	2号委員 自治組織	湯沢地区自治協議会	会長	飯塚 哲夫	
10	2号委員 自治組織	湯沢7地区自治連絡協議会	会長	佐藤 敬吉	
11	2号委員 自治組織	稲川地域自治連絡協議会	副委員長	遠藤 幸作	
12	2号委員 自治組織	雄勝野づくり連絡協議会	委員	戸部 緑	
13	2号委員 自治組織	皆瀬地域自治組織地域づくり委員会	委員	佐藤 久代	
14	3号委員 知識経験者	NPOサポートセンター ビーイング	代表	寺門 敏子	
15	3号委員 知識経験者	(同)トマトクリエイション		築瀬 栄美子	
16	4号委員 市長が必要と認める者	クラウドワーカー		竹下 有紀子	

平成29年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

目標	基本構想		基本計画		所管課	K P I 設定時		実績値 (H29)	目標値 (H33)	達成率 H29/H33	備考	平成29年度 主な取組み (目標達成のために実施した具体的な取組み内容)
	分野	重要業績評価指標 (K P I)	年度	基準値		単位						
第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち	第1節 共創・協働によるまちづくりの推進	①	まちづくりコーディネーター育成数	協働事業推進課	H27	—	人	2	5	40%	5年累計	まちづくりにおける基本的な考え方やスキルを学ぶ初級セミナー（30人参加）や具体的なテーマを決め、まちづくり計画の完成を目的とした実践セミナー（25人参加）を実施した。また、更なるスキルアップのため、セミナー受講生のうち2名を新潟県主催のまちづくりコーディネーター養成講座に派遣した。 ※実績値である2名は、平成30年度にまちづくりコーディネーターとして認定された。
		②	コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数	協働事業推進課	H27	—	件	0	5	0%	5年累計	ビジネス要素を持ったまちづくりの先進事例において、女性の活躍が重要であることから、これまで参加機会の少なかった女性をターゲットにコミュニティビジネス講演会（76人参加）を開催した。
		③	官民連携事業数	協働事業推進課	H27	—	件	2	5	40%	5年累計	民間企業等との共創による地域の課題解決を目指して、家事代行シェアリングサービス事業に関する協定を締結し、多様な暮らし方・働き方の推進を図った。また、民間企業から派遣される人材を活用し、子育て支援冊子の電子化を実施するなど、子育て世代等へ最新情報を提供する体制づくりに努めた。
		④	委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	協働事業推進課	H27	15.7	%	40	100	40%		湯沢市男女共同参画推進条例に基づき、各課が所管する審議会等の委員委嘱の際に、男女割合の確認を行った。また、4割に達していない場合は、次回の改善を促す意見を付すなど、男女共同参画の意識向上に努めた。
		⑤	移住あっせん世帯数	協働事業推進課	H27	—	世帯	9	10	90%	5年累計	移住者、移住希望者へのきめ細かい対応をするために移住コーディネーターを配置した。また、移住相談会・セミナー（5回実施）や首都圏移住発掘事業（2回実施）等により、移住に対する情報提供を行った。
		⑥	ふるさと納税額	協働事業推進課	H27	248	百万円	327	300	109%		降ひょう被害支援さくらんぼや雪下ろし代行サービスなど、より地域に根ざした特色のある返礼品を充実させた。また、新たな寄付受付ポータルサイトを追加し、更なる窓口の拡大を図った。
第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現	第2節	①	市の情報発信の満足度	協働事業推進課	H27	—	%	25.0	60.0	42%		広報紙の発行について、平成29年5月号から民間業者に委託することで、内容の充実を図った。また、SNSを活用するなど、幅広い世代に効率的かつ効果的な情報発信を行った。 ※実績値は、平成29年度市民満足度調査による。
		②	市公式Facebookの平均リーチ数	協働事業推進課	H27	1,052	件	1,536	4,000	38%		記事自体の魅力向上を目的に、写真を多用するなど、見やすく、興味を引くような記事を配信した。また、配信内容をシェアしてもらうなど、効率的な情報の拡散を図った。 ※リーチ数…Facebookへの投稿が閲覧者の画面に表示されている状態を指し、リーチ数が多いほど多くの人に投稿が見られていると判断できる。
		③	市の魅力発信に積極的に関わる市民の割合	協働事業推進課	H27	—	%	—	50	—		市民ボランティア11人によるSNS配信チーム（ゆざわPR隊）を結成し、市民目線による魅力ある情報発信を行った。 ※実績値は、今後の市民満足度調査等で把握する予定である。
第3節 公共サービスの質的向上と最適化	第3節	①	包括的民間委託業務数	企画課	H27	1	件	2	5	40%	5年累計	広報紙発行業務と水道施設管理運営業務について、包括的な民間委託を行い、民間のノウハウの活用やコスト削減を図った。
		②	市の職員数	総務課	H27	537	人	491	460	94%		第3次定員管理計画に基づき職員の採用等を実施し、職員数は平成17年度の合併時より226人の減となった。
		③	公共施設の延べ床面積	企画課	H27	300,107	m ²	299,050	278,549	93%		身の丈に合った公共施設等の最適化、コストの縮減、公共サービスの維持向上を図るために、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、短期方針に基づいて役割を終えた施設の解体等に取り組んだ。また、個々の施設の方向性を示す公共施設再編計画の策定に取り組んでいる。
第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立	第4節	①	自主財源比率	財政課	H27	22.6	%	26.7	増加	—	H28(25.1%)より1.6ポイント増加した。	ふるさと納税による寄附金の増加等により、自主財源比率は平成28年度より1.6ポイント増加した。今後は、自主財源の根幹である市税の適正課税や徴収強化等をさらに進めていく。
		②	特別会計・企業会計に対する一般会計からの繰出金等	財政課	H27	3,004	百万円	3,066	減少	—	H28(2,965百万円)より101百万円増加した。	皆瀬更生園の大規模改修や公共下水道整備事業等により、繰出金等は平成28年度より101百万円増加した。今後は、公営企業会計の適用等に合わせて経営の健全化に努め、繰出金等の減少を図っていく。

平成29年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

目標	基本構想		基本計画		所管課	K P I 設定時		実績値 (H29)	目標値 (H33)	達成率 H29/H33	備考	平成29年度 主な取組み (目標達成のために実施した具体的な取組み内容)	
	分野	重要業績評価指標 (K P I)	年度	基準値		単位							
第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	第1節	共助社会の構築と社会保障の充実	①	市内グループホーム設置数	福祉課	H28	10	箇所	10	15	67%	グループホームの設置の相談があった際に、社会福祉施設整備補助金の活用を紹介するなど、事業所への支援を行った。	
			②	地域生活支援事業利用者数	福祉課	H27	299	人	515	350	147%	障がい者等の地域での生活や社会参加をサポートすることにより、障がい者等がスポーツや地域行事を通しての交流や積極的な社会参加を促進した。	
			③	福祉施設から一般就労移行者数	福祉課	H27	9	人	9	15	60%	基幹相談支援センターによる障がいの総合的・専門的な相談支援等を実施し、一般就労へ移行しやすい環境づくりに努めた。	
	第2節	結婚・子育てに優しいまちの実現	①	婚姻数	子ども未来課	H27	149	組	126	801	16%	5年累計	婚姻届を提出した夫婦への結婚祝い品贈呈、共催（市・JA・商工会）による婚活イベントの実施、ご当地婚姻届ダウンロードサービス、市役所deウェディング事業等を実施した。また、新たに結婚に伴う新生活の費用に対する支援を行った。
			②	合計特殊出生率	子ども未来課	H20~H24平均	1.45	-	1.13	1.59	71%		出生率の向上につなげるため、出産祝い品の贈呈、市内で利用可能な子育てクーポン券の交付などを実施した。 ※平成29年度合計特殊出生率 全国平均：1.43 県平均：1.35（全国39位）
			③	出生数に占める第3子以降の割合	子ども未来課	H27	19.2	%	18.2	全国平均と同水準	109%	達成率はH29全国平均(16.7%)に対してのもの。	第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成（無料）し、保護者の負担軽減を図った。 ※出生数に占める第3子以降の割合（平成29年度全国平均）16.7%
			④	子育て環境や支援に満足している人の割合	子ども未来課	H25	27.6	%	15.1	50.0	30%		子育てに優しいまちとしてのイメージアップを図る出会い・子育てわくわくフェスタを開催した。また、新たに結婚・子育ての経済的負担を軽減するための利子補給制度を実施した。 ※基準値：平成25年度子ども・子育てニーズ調査（対象：子育て世帯） ※実績値：平成29年度市民満足度調査（対象：全市民）
	第3節	心身が健康で活力あるまちの実現	①	特定健康診査受診率	健康対策課	H27	48.3	%	47.9	60.0	80%		特定健診3年未受診者に対して、年代に応じて作成した受診勧奨はがきで健診を周知した。また、40歳、50歳、60歳、70歳に達した受診者に対して、心電図と眼底検査の追加実施を促進した。
			②	特定保健指導終了者の割合	健康対策課	H27	13.4	%	13.3	60.0	22%		追加健診の動機付け支援対象者に健診結果を手渡すと同時に、訪問型の保健指導を実施した。また、保健指導に夜間の時間帯を設定して、仕事後にも参加できる体制を整えた。
			③	自殺による死亡率（人口10万人対）	健康対策課	H26	21.0	人	28.5	全国平均以下	59%	達成率はH28全国平均(16.8人)に対してのもの。	自殺予防普及啓発事業として、ストレスに対するセルフケアを高める講演会の実施と心の健康に関する広報掲載を行った。また、人材育成として、傾聴ボランティアの育成と活動への支援を強化した。本市で目立つ高齢者の自殺の予防対策としては、福祉施設職員向けのゲートキーパー養成研修を開催した。 ※自殺による死亡率（人口10万人対）平成28年度全国平均16.8人
	第4節	充実した長寿生活の実現	①	要介護認定率の改善	長寿福祉課	H27	18.9	%	18.9	18.5	98%		元気アップ教室を開催し、転倒予防に効果的な運動や口腔体操等を実施することで、介護予防の意識を高めた。また、要介護状態となるおそれのある人を把握するために、医療機関、民生委員等との情報共有を行った。
			②	中重度者（要介護度2～5）率の改善	長寿福祉課	H28	51.5	%	50.0	50.0	100%		居宅介護サービス等の支援に加え、入浴や排せつに用いる福祉用具の購入や手すり取り付け等の住宅改修の費用に対する支援を行った。
			③	介護保険料収納率（普通徴収・現年度分）	長寿福祉課	H27	89.0	%	89.0	91.0	98%		過去3年の収納率は89%台で推移しているが、今後は、これまで以上に収納率の向上に取り組み、滞納者に対しては、より厳正に給付制限するなど介護サービスの適正化に努める。
			④	地域活動に参加している高齢者の割合	長寿福祉課	H25	48.0	%	—	55.0	—	目標年度：平成31年度	敬老会や老人クラブ等の活動に対する支援、はり・きゅう・マッサージの施術や入浴費用の助成等により、高齢者の外出機会や交流を促進した。 ※実績値は、今後予定しているニーズ調査により把握する。
			⑤	介護施設入所待機者数	長寿福祉課	H27	142	人	105	100	95%		社会福祉施設の整備や介護施設の開設準備、地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行うことで、地域の福祉サービスの充実を図った。
第5節	安心して医療サービスが受けられるまちの構築	①	湯沢雄勝医療圏の医師数（人口10万人対）	健康対策課	H26	128.9	人	136.5	県平均(秋田市周辺を除く)	175.5人	78%	達成率はH28県平均(175.5人)に対してのもの。	雄勝中央病院での臨床研修医1名に対して、研修資金貸与を行った。また、医療体制の確保のため、救急・小児・産科医療に対して補助を実施した。 ※医師数（人口10万人対）県平均：175.5人（平成28年度・秋田市周辺を除く）
		②	国民健康保険財政調整基金積立金保有額（過去3カ年間の保険給付費等平均額に対する割合）	市民課	H27	1.0	%	10.8	5.0	217%		一般会計からの法定外繰入等を行いながら、財政調整基金への積み増し（基金等積立金：234,327千円）を行い、財政の健全化を図った。	
		③	国民健康保険後発医薬品割合（数量シェア）	市民課	H27	65.2	%	74.5	80.0	93%		後発医薬品に切り替えた場合に一定の削減効果が見込まれる世帯に対し、年2回（8月579枚、2月771枚）差額通知書を送付した。	

平成29年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

目標	基本構想		基本計画		所管課	K P I 設定時		実績値 (H29)	目標値 (H33)	達成率 H29/H33	備考	平成29年度 主な取組み (目標達成のために実施した具体的な取組み内容)	
	分野	重要業績評価指標 (K P I)	年度	基準値		単位							
第3章 ふるさとの技が光る、 存在感あふれるまち	第1節	産業基盤の充実・強化	①	ほ場整備実施(事業化)面積	農林課	H27	—	ha	0	70	0%	5年累計	関口地区のほ場整備事業について、平成30年度の事業化に向けた計画等を定めた。また、上院内地区のほ場整備事業については、平成32年度の事業化に向けた調査を実施した。
			②	再造林面積	農林課	H28	8.5	ha	6.5	50.0	13%	5年累計	森林資源の循環や林齢構成の是正を目的とした再造林等支援事業補助金について、7月と10月に林業業者等に啓発活動を実施して周知を図った。
	第2節	競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	①	納税義務者1人当たりの課税対象所得	農林課 商工課	H27	2,380	千円	2,370	県平均以上	91%	達成率はH29県平均(2,612千円)に対してのもの。 ※納税義務者1人当たりの課税対象額(平成29年度県平均)2,612千円	農業者における振興作物の生産拡大に対する支援、商工業者における商品開発やスキルアップに対する支援等を行った。
			②	主な園芸作物の販売額	農林課	H27	1,103	百万円	1,022	1,765	58%		振興作物の作付拡大、新規作物の生産販売に係る技術習得及び販路拡大に対する支援を実施した。また、果樹の降ひょう被害による販売額の減少に対しては、農家への利子補給等の支援を行った。
			③	地域産材活用量	農林課	H27	158	m ³	186	1,000	19%	5年累計	地域産材を使用して住宅建築する建て主に対して、補助金を交付(9件)し、地域産材活用を推進した。
			④	海外展開に新たに取り組む企業等数	商工課	H27	1	件	0	10	0%	5年累計	一般社団法人秋田県貿易促進協会の支援を受け、JAPANブランド育成支援事業を通じ継続した海外展開を実施した。
			⑤	食料品・飲料品等の製造業出荷額	商工課	H26	13,922	百万円	未確定	16,105	—		市内企業に対する販路開拓や設備投資に対する支援等を実施した。 ※平成28年度の食料品・飲料品等の製造業出荷額：12,695百万円
			⑥	伝統的地場産業等の新商品開発件数	商工課	H27	3	件	4	20	20%	5年累計	新商品の開発・試作、テストマーケティング等に対する支援を実施し、平成29年度は供養家具など4件の新商品開発があった。
	第3節	訪れたい動機付けと観光交流人口の拡大	①	観光入込客数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,238,686	人	1,083,253	1,300,000	83%		仙台圏・東京圏を中心に観光PRイベントの開催及び参加を行った。さらに、例年のイベントだけではなく、地元金融機関や電力会社、東京都内の商店街等と連携した新たなイベントも開催し、本市への観光誘客を図った。また、観光推進団体の育成支援を行った。
			②	宿泊者数(総数)	観光・ジオパーク推進課	H27	100,181	人	103,940	120,000	87%		市内で開催される大会等に参加するために、市内のホテルや旅館等に宿泊する市外団体に対して、宿泊費の一部を補助することにより、市内宿泊者数の増加に努めた。
			③	宿泊者数(外国人)	観光・ジオパーク推進課	H27	468	人	1,580	2,000	79%		近隣市町村と連携して、東北観光復興対策交付金を活用したインバウンド誘客事業(二次アクセス整備や情報発信等で影響力のある外国人の招待など)を展開した。また、外国語パンフレットの作成や関係団体主催の商談会へ参加した。
			④	観光客の満足度	観光・ジオパーク推進課	H27	—	%	—	県平均以上	—		市内観光施設の適切な維持管理や観光地向け乗合タクシーの運行等を行った。 ※観光客の満足度(平成28年度県平均)54.9% ※実績値に関しては、平成30年度に調査予定である。
	第4節	多様な人材育成と就労環境の充実	①	新規就農者数	農林課	H27	11	人	5	50	10%	5年累計	新規就農者への技術習得・施設整備に対する支援や情報提供等を行い、農業の担い手確保に努めた。
			②	新たな企業誘致件数	商工課	H27	—	件	0	2	0%	5年累計	旧湯沢商工高校グラウンド跡地について、工業用地としての位置付けを明確化し、市ホームページ等で周知を行った。また、地熱活用による葉物野菜生産施設進出案件を受け、実証のための補助事業活用に向けた取組を実施した。
			③	市内における起業・新事業展開件数	商工課	H27	7	件	5	50	10%	5年累計	商工関係団体と連携して起業セミナー等の開催や新事業展開環境整備等に係るコワーキングスペース開設に対する支援等を行った。
			④	U I J ターンによる起業数	商工課	H27	—	件	1	5	20%	5年累計	起業に係るセミナーの開催や情報提供等により、起業準備段階から起業後のフォローまで一貫した支援を行い、Uターンによる1件の起業(WEB作成と飲食店の複合経営)があった。

平成29年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	K P I 設定時		実績値 (H29)	目標値 (H33)	達成率 H29/H33	備考	平成29年度 主な取組み (目標達成のために実施した具体的な取組み内容)		
目標	分野	重要業績評価指標 (K P I)			年度	基準値						単位	
第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	第1節 交流の活性化	①	農業による産地交流参加者数	農林課	H27	64	人	79	200	40%	5年累計	農業による産地交流として、1泊2日の田植え・山菜摘みツアーと稲刈り・リンゴ狩りツアーを実施し、東京都と千葉県から延べ33家族79人が参加した。	
		②	ジオガイド利用者数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,156	人	1,492	2,500	60%		観光パンフレット等にジオガイドの利用案内を掲載して、周知を図った。また、湯沢駅観光案内施設において、市内外から観光案内の申込みがあった際にジオガイドが対応した。	
		③	市民応援隊『かだり隊』の登録事業所総数	観光・ジオパーク推進課	H27	30	事業所	41	50	82%		ゆざわジオパークに関する情報やイベント、講演会への参加案内等を行い、かだり隊の周知を図った。	
		④	ジークブルク市派遣者数 (中学生の総計)	生涯学習課	H27	89	人	98	125	78%		市内中学生9名をドイツ・ジークブルク市に派遣（9泊10日）して、ホームステイや体験通学などの交流を行った。	
	第2節 学校教育の充実	全国学力・学習状況調査の設問に「そう思う」「当てはまる」と回答した率											
		①	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。	学校教育課	H27	34.8	%	47.6	44.8	106%	小学6年	教育研究所運営委員会にキャリア教育部会を組織し、各小・中学校教職員と連携を図りながら、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育を推進した。また、社会の出来事に関心をもってもらえるよう、読書支援員を活用し、学校内で新聞を手に入る機会が増えるような環境づくりを行った。	
						26.7							33.5
		②	学校に行くのは楽しいと思う。	学校教育課	H27	69.6	%	71.2	74.6	95%	小学6年	学校訪問（指導主事訪問）を通して、秋田県の探求型授業を基盤とした授業改善に向けて指導・助言を行った。また、教師が児童生徒と向き合う時間を確保するために、指導要録の電子化等の業務改善を図った。	
						59.9							56.2
	③	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。	学校教育課	H27	48.4	%	55.6	53.4	104%	小学6年	各小・中学校の総合的な学習の時間等において、ジオパークを活用した教育活動等を推進することで、郷土への愛着を醸成するとともに、湯沢ジオパーク学習発表交流会への参加を奨励した。		
					59.6							60.9	64.6
	④	中学校卒業時の英検3級以上取得率	学校教育課	H27	40.8	%	47.8	60.0	80%		市内中学校に在籍する2、3年生の生徒に対し英語検定料1回分を全額補助し、英語力の向上を図った。		
	第3節 生涯学習の推進	①	学校支援地域本部の設立 (中学校区単位)	生涯学習課	H27	3	区	4	6	67%		新たに皆瀬地域学校支援本部地域を設立（全4本部）し、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制を整備した。	
		②	学校の授業時間以外で1日当たり30分以上読書をする割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	H27	31.8	%	44.8	県平均以上	123%	小学6年 達成率はH29県平均(36.5%) に対してのもの。	読書支援員を配置し、学校図書館の新刊やよく読まれている本等を紹介するコーナーを設置し、児童生徒が読書に向かえるような環境を整備した。また、教育研究所運営委員会に読書推進部会を組織し、各小・中学校の読書の推奨や、学校図書館の利用改善を図った。 ※1日30分以上読書をする割合（県平均）小学6年：36.5% 中学3年：34.5%	
						27.3							33.3
	③	生涯学習事業参加者数	生涯学習課	H27	33,268	人	43,243	34,000	127%		66件の出前講座、アナウンサーを講師としたプロフェッショナル出前プロジェクト、湯沢七夕健康マラソンなどを実施し、子どもから高齢者まで生涯学習の推進を図った。		
第4節 スポーツ活動の推進	①	スポーツ施設利用者数	生涯学習課	H27	19	万人	19.5	25	78%		スポーツ施設整備基本計画に基づき、スポーツ施設の再編等を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新等を行い、利用環境の向上に努めた。		
	②	スポーツイベント・合宿誘致数	生涯学習課	H27	2	件	5	7	71%		スポーツイベントとして、市内の小学5年生を対象にした夢の教室を開催し、協議の第一線で活躍した講師の体験をもとに講義と実技を行った。また、プロスポーツに触れる交流イベントやスポーツ指導者等の資質向上に向けた講演会を実施し、スポーツへの関心を高めた。		
第5節 文化の保護・継承・活用	①	郷土学習資料展示施設の利用者数	生涯学習課	H27	596	人	1,256	2,000	63%		夏休みと冬休みに子ども向けのイベントを開催したほか、県埋蔵文化センターとの共催で縄文文化展を開催し、施設の利用促進を図った。		
	②	音楽のまちゆざわ関連イベントへの参加者数	生涯学習課	H27	1,000	人	21,952	13,000	169%		サマーミュージックフェスティバルや月イチ♪コンサート等、延べ55回の音楽関連イベントを開催した。また、音楽イベントへののぼり・バナーの貸し出し、ホームページやSNSを活用した広報活動を行った。		
	③	ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	観光・ジオパーク推進課	H27	35	件	55	46	120%		ゆざわジオパークをフィールドとした研究者や研究機関を対象に、ジオパーク学術研究等奨励補助金による支援を行い、学術資料の蓄積及び活用を促進するとともに、ゆざわジオパークへの関心の向上などを行った。		

平成29年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

目標	基本構想		基本計画		所管課	K P I 設定時		実績値 (H29)	目標値 (H33)	達成率 H29/H33	備考	平成29年度 主な取組み (目標達成のために実施した具体的な取組み内容)	
	分野	重要業績評価指標 (K P I)	年度	基準値		単位	基準値内						
第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	第1節	防災危機対策の推進	①	情報伝達居住域カバー率	企画課	H27	77	%	77	85	91%	テレビ共同受信施設の新設や老朽化による大規模改修工事費用等に対して補助金を交付（2件）し、山岳・丘陵等の自然地形による難視聴の解消を図った。今後は、デジタル防災行政無線による情報伝達施設整備を進めていく。	
			②	災害時要援護者避難支援プラン策定進捗率	福祉課	H27	51	%	83	100	83%	出前講座の開催（参加者18名）および市広報により、制度の概要について市民へ周知を図った。また、平成29年9月実施の湯沢市雄勝郡総合防災訓練に合わせ、町内会の協力を得ながらプラン登録者7名の避難支援の訓練を行い、地域に暮らす要援護者の見守り体制の強化を図った。	
			③	自主防災組織率	総務課	H27	5.3	%	5.8	35.0	17%	防災講座や防災訓練等の機会を捉えて、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の組織化の必要性を周知した。今後は、自主防災組織補助金の交付等により、自主防災組織の増加を推進していく。	
			④	消防団充足率	総務課	H27	95.7	%	93.8	100	94%	消防力のあり方検討会の結果に基づき、女性部の新設による組織改編を実施するとともに、機能別団員（OB団員）制度の導入を図り、災害時の対応策の充実と団員の確保に努めた。	
	第2節	優れた自然環境の保全	①	河川のBOD値	くらしの相談課	H27	基準値内	mg/L	基準値内	維持	—	H29調査結果は基準値内だった。	安全な住環境を維持するため、河川水質調査、酸性雪調査を行った。また、公害対策として自動車騒音常時監視調査を実施した。 ※BOD値…生物化学的酸素要求量のことで、水質汚濁の指標の一つである。
			②	マツ林・ナラ林等健全化面積	農林課	H27	257	ha	187	600	31%	松くい虫被害等により景観や安全面から支障がある立木の伐採処理を進めた。また、飛砂や風による被害を防止する必要がある箇所に植栽することで、森林環境の健全化を図った。	
			③	レジ袋削減・マイバッグ推進運動回数	くらしの相談課	H27	1	回	1	2	50%	市内スーパー店頭（6店舗）において、チラシの配布を行い、レジ袋の削減やマイバッグの推進を周知した。	
	第3節	安心な生活環境の構築	①	リサイクル率	くらしの相談課	H27	17	%	16	20	80%	家庭ごみを適切に処理するため、ごみ集積所ボックスを設置しようとする町内会に補助を行った。また、PTAや町内会等が実施する資源ごみ回収活動について、奨励金を交付した。	
			②	犯罪件数	くらしの相談課	H27	95	件	96	県平均以下	96%	達成率はH29県平均(92件)に對してのもの。 防犯指導隊や防犯協会の活動を支援するとともに、防犯灯の整備・維持管理等により、犯罪の未然防止を図った。 ※犯罪件数（県平均）92件	
			③	交通事故死傷者数	くらしの相談課	H27	60	人	80	40	50%	春、夏、秋及び年末の各期交通安全運動期間に街頭において、チラシや交通安全啓発品等の配布を行い、交通事故防止を呼びかけた。また、年末に飲食店を訪問し、飲酒運転の撲滅の呼びかけを行った。	
			④	消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	くらしの相談課	H27	24	回	28	30	93%	消費者トラブルに関する出前講座や講演会に加え、ラジオやSNSによる啓発等を実施した。また、消費生活相談員2名を配置し、多岐にわたる消費者相談に対応した。	
	第4節	都市基盤の整備	①	中心市街地における歩行者通行量（平日）	都市計画課	H26～H28平均	1,338	人	791	2,000	40%	湯沢商工会議所調査	空き店舗の改装やまちなかにぎわいイベントに対する支援等を行い、市街地の活性化を推進した。
			②	将来の移動に不安を感じている人の割合	企画課	H26	38.5	%	—	35.7	—	路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の移動手段確保に努めた。 ※基準値は、平成26年度公共交通網形成計画策定時のアンケート調査結果であり、実績値は今後の市民満足度調査で把握する。	
			③	道路除排雪の満足度	建設課	H27	—	%	50.9	60.0	85%	業務員4名及び直営除雪機械オペレーター35名、委託業者12社（除雪総延長591.98m、除雪機械170台）による除排雪作業を実施した。また、早朝除雪対応（延べ61日）及び市民要望への迅速な対応を行った。 ※実績値は、平成29年度市民満足度調査による。	
			④	上水道有収率	水道課	H27	85.3	%	84.4	90.0	94%	湯沢地区の上水道給水区域漏水調査（発見漏水箇所103件）や凍結による垂流し防止工事等を実施して、有収率の向上に努めた。	
			⑤	水洗化率	下水道課	H27	71.4	%	71.4	75.1	95%	管渠埋設工事予定地域への説明会を5回、夜間の下水道相談会を4回、その他個別訪問等を行い、下水道に対する理解促進を図った。また、市内3小学校に花の種付き汚泥肥料を配布するなど、下水道に関する啓発を行った。	